

2020年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月13日

上場会社名 株式会社オルトプラス 上場取引所 東
 コード番号 3672 URL http://www.altplus.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役CEO (氏名) 石井 武
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員経営企画室長(氏名) 道中 祐仁 (TEL) 03-4405-4339
 四半期報告書提出予定日 2020年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年9月期第1四半期の連結業績(2019年10月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期第1四半期	856	△31.4	△165	—	△173	—	△172	—
2019年9月期第1四半期	1,247	27.6	△263	—	△276	—	△278	—

(注) 包括利益 2020年9月期第1四半期 △172百万円(—%) 2019年9月期第1四半期 △276百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年9月期第1四半期	△10.01	—
2019年9月期第1四半期	△20.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年9月期第1四半期	2,406	1,953	81.0
2019年9月期	2,091	1,254	59.2

(参考) 自己資本 2020年9月期第1四半期 1,949百万円 2019年9月期 1,238百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年9月期	—	—	—	—	—
2020年9月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2020年9月期の配当金は、現在未定であります。

3. 2020年9月期の連結業績予想(2019年10月1日～2020年9月30日)

2020年9月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから記載しておりません。なお、当該理由等につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社、除外 一社
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年9月期1Q	17,255,198株	2019年9月期	15,780,198株
② 期末自己株式数	2020年9月期1Q	17株	2019年9月期	17株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2020年9月期1Q	17,199,311株	2019年9月期1Q	13,916,609株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 四半期決算補足資料につきましては、四半期決算の発表後、速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、国際的な通商問題や中国をはじめとするアジア市場の景気動向、国際情勢の緊張の高まりなどによる先行きへの不透明感はあるものの、政府・日銀の経済・金融政策等の推進により緩やかな回復基調を維持しております。

また、国内の情報通信端末の世帯普及率は、スマートフォンで前年比4.1%増の79.2%、タブレット型端末で前年比3.7%増の40.1%と拡大を続けており、これにともないインターネットを利用したソーシャルネットワーキング、オンラインゲーム等の個人の利用が引き続き増加することが見込まれています(注1)。

このような事業環境の下、当社グループは、ソーシャルゲーム(注2)の新規開発及び運営を行うゲーム事業、ゲーム開発・運営を行う会社に対する人材紹介を含めた人材マッチングサービスを行うゲーム開発運用支援事業を中心とするゲーム支援事業、オフショア開発(注3)事業に経営資源を集中させてまいりました。

ゲーム事業におきましては、前連結会計年度において資本業務提携契約を締結したアイディアファクトリー株式会社との協業1タイトルを含め、合計2タイトルの開発を進めておりましたが、当第1四半期連結会計期間において、そのうち1タイトルをリリースいたしました。また、開発リスクの分散と採算性の高い効率的な運営体制を目指して、リスクの高いオリジナルタイトルの単独開発は行わず、開発進捗に応じて対価を受領することができる受託開発の形態等、開発費の先行負担が発生しない、また負担が最小限となるような形態での案件獲得を原則とし、運営中のタイトルについては、売上の減少を抑えるために各種施策を講じるとともに、採算性の低いタイトルについて、随時終了、または協業先や子会社へ運営を移管することで収支改善を進めてまいりました。この結果、前第1四半期連結会計期間末から、自社・協業タイトルは1タイトルの増加、パブリッシングタイトルは1タイトルの減少、運営移管タイトルは6タイトルの減少となり、当第1四半期連結会計期間末における運営タイトルは、自社・協業7タイトル、運営移管1タイトルとなりました。

ゲーム支援事業におきましては、ゲーム資産の価値最大化を図るための各種支援サービスとして、主にソーシャルゲーム会社に対する人材紹介を含めた人材マッチングサービスを提供しており、各社のニーズを踏まえながら、案件の獲得を進めてまいりました。

オフショア開発事業におきましては、前連結会計年度に株式会社エクストリームと合弁会社を設立し、新たな体制のもとで新規の案件の獲得に注力いたしました。間接部門につきましては、人員の適正配置等による人件費の抑制と各種費用の削減や増加抑制を進めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は856,142千円(前年同期比31.4%減)、営業損失は165,812千円(前年同四半期は263,250千円の営業損失)、経常損失は173,492千円(前年同四半期は276,796千円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は172,102千円(前年同四半期は278,318千円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

(注)1. 出典：総務省「平成30年通信利用動向調査の結果」

2. ソーシャルゲームとは、ゲームの利用者間のつながりや交流関係を活かしたゲームの総称です。

3. オフショア開発とは、ソフトウェア開発や運用保守管理等を海外の開発会社等に委託して行う開発手法を指します。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は2,406,228千円となり、前連結会計年度末に比べ315,022千円増加いたしました。流動資産は2,164,236千円(前連結会計年度末比339,988千円の増加)となりました。これは主に現金及び預金の増加296,349千円及び仕掛品の増加64,696千円があったことによるものであります。固定資産は241,992千円(同24,966千円の減少)となりました。これは主に投資その他の資産のその他の減少22,085千円によるものであります。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末における負債は452,471千円となり、前連結会計年度末に比べ384,584千円減少いたしました。流動負債は393,213千円(前連結会計年度末比384,225千円の減少)となりました。これは主に、短期借入金の減少400,000千円があったことによるものであります。固定負債は59,257千円(同359千円の減少)となり

ました。これは繰延税金負債の減少によるものであります。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は1,953,757千円となり、前連結会計年度末に比べ699,607千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失金額の計上172,102千円があった一方で、株式の発行による資本金の増加441,792千円及び資本準備金の増加441,792千円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、各事業の進捗状況等を踏まえ、足元の業績改善を図るために各種施策に取り組んでおりますが、ゲーム事業においては新規タイトルの売上見込を予測することが難しく、また、ゲーム支援事業やオフショア開発事業の収支改善についても、その動向を予測することが難しいことから、当社グループの業績が短期間で大きく変動する可能性があります。このため、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから、業績予想の開示を見合わせます。なお、今後の進捗等を踏まえ、算定が可能になり次第速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,314,780	1,611,129
売掛金	373,278	356,495
仕掛品	9,463	74,160
その他	128,315	125,811
貸倒引当金	△1,590	△3,361
流動資産合計	1,824,247	2,164,236
固定資産		
有形固定資産	3,644	3,314
無形固定資産		
商標権	169	169
無形固定資産合計	169	169
投資その他の資産		
差入保証金	236,922	234,370
その他	26,222	4,137
投資その他の資産合計	263,144	238,508
固定資産合計	266,958	241,992
資産合計	2,091,206	2,406,228
負債の部		
流動負債		
買掛金	167,113	194,034
短期借入金	400,000	-
その他	210,324	199,179
流動負債合計	777,438	393,213
固定負債		
繰延税金負債	1,451	1,092
持分法適用に伴う負債	58,165	58,165
固定負債合計	59,617	59,257
負債合計	837,056	452,471
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,263,823	3,705,616
資本剰余金	3,284,405	3,726,198
利益剰余金	△5,310,130	△5,482,233
自己株式	△0	△0
株主資本合計	1,238,098	1,949,581
新株予約権	14,555	2,680
非支配株主持分	1,496	1,496
純資産合計	1,254,150	1,953,757
負債純資産合計	2,091,206	2,406,228

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2019年12月31日)
売上高	1,247,997	856,142
売上原価	1,210,859	827,833
売上総利益	37,137	28,309
販売費及び一般管理費	300,388	194,122
営業損失(△)	△263,250	△165,812
営業外収益		
受取利息	7	511
雑収入	2,187	1,429
為替差益	-	680
営業外収益合計	2,195	2,620
営業外費用		
支払利息	6,046	10,000
雑損失	37	300
為替差損	2,759	-
持分法による投資損失	6,898	-
営業外費用合計	15,740	10,300
経常損失(△)	△276,796	△173,492
特別利益		
投資有価証券償還益	-	2,000
特別利益合計	-	2,000
税金等調整前四半期純損失(△)	△276,796	△171,492
法人税、住民税及び事業税	2,202	970
法人税等調整額	△680	△359
法人税等合計	1,522	610
四半期純損失(△)	△278,318	△172,102
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△278,318	△172,102

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2019年12月31日)
四半期純損失(△)	△278,318	△172,102
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,489	-
為替換算調整勘定	4,390	-
その他の包括利益合計	1,901	-
四半期包括利益	△276,416	△172,102
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△276,417	△172,102
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは前連結会計年度まで6期連続となる営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、当第1四半期連結累計期間においても営業損失165,812千円、経常損失173,492千円、親会社株主に帰属する四半期純損失172,102千円を計上しております。このため、主たる事業であるゲーム事業においては、新規タイトルの開発リスクの分散と採算性の高い効率的な運営体制を目指して、リスクの高いオリジナルタイトルの単独開発はおこなわず、開発進捗に応じて対価を受領することができる受託開発の形態等、開発費の先行負担が発生しない、また負担が最小限となるような案件獲得を進め、運営中のタイトルについては、売上の減少を抑えるために各種施策を講じるとともに、採算性の低いタイトルについて、随時終了、または協業先や子会社へ運営を移管することで収支改善を図ってまいりました。また、財務面に関しては、第5回新株予約権の行使により816,037千円の資金を新たに調達したことにより、手元資金の状況は大幅に改善されました。しかしながら、当第1四半期連結累計期間においては、引き続き業績の回復状況を慎重に見極める必要があることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、足元の業績改善を進めることにより当該状況を解消するために、以下の対応策を講じることにより、事業面における収益確保並びに費用の削減を進めるとともに、財務基盤の安定化に取り組んでおります。

(1) 収益確保並びに費用の削減

a. ゲーム事業

運営するゲームタイトルについては、当社グループが主力と位置付けたタイトルに注力し、収益性が低下したタイトルについては、都度見直しの上、順次運営を終了させる等、引き続き運営タイトルの選択と集中を進めてまいります。

各タイトルの運営については、当社グループ内での運営に限定せず、実績のある主要協業先へ運営委託先を変更するなどコスト面からも運営体制の見直しを積極的に行うとともに、必要に応じて運営体制の条件変更等について協業先と協議をおこなってまいります。また、運営タイトルの見直しに合わせて、適宜当社グループ人員の配置を見直すなど、経営資源の配分最適化を図ることにより各運営タイトルで収益改善を図ってまいります。新規開発中のゲームタイトルについては、IP保有会社を含む他社との協業により、開発に伴う各種リスクの低減を図りながら、開発スケジュールの遅延等による開発費の増加が生じないように努めてまいります。また、当社及び協業先が役務提供割合に応じて開発費を負担し、サービス開始後の分配収益で開発費負担額を回収するという契約形態では、売上が当初の見込を下回った場合には、開発費を回収できない可能性、又は回収が長期間にわたる可能性が生じることから、事業収益の回復並びに財務体質の改善が進むまでは、開発進捗に応じて対価を受領する受託開発契約の形態など、開発費の負担が発生しない、又は開発費負担によるリスクを極小化できる契約形態を原則として進めてまいります。

b. ゲーム支援事業

ゲーム支援事業では、各ゲーム事業会社向けの開発・運営人材のマッチングサービスを提供しております。各ゲーム事業会社における人材ニーズは引き続き堅調に推移していることを踏まえ、会社間の人材のマッチングに加えて、当社ゲーム事業での経営資源の配分最適化により生じた待機人材を他社へ派遣する等により、一段の収益化を図ってまいります。

c. オフショア開発事業

オフショア開発事業では、前連結会計年度中に株式会社エクストリームと合弁会社として株式会社エクストラボを設立し、当該合弁会社へ、ベトナム子会社(ALTPLUS VIETNAM Co., Ltd.)の全ての持分を譲渡いたしました。この新しい体制の下で、引き続き各種施策を実行してまいります。

(2) 財務基盤の安定化

財務面につきましては、当第1四半期連結累計期間において、第5回新株予約権の行使が行われ816,037千円の資金を新たに調達したことにより、手元資金の状況は大幅に改善されました。

今後も、新株予約権の引受先であるマッコーリー・バンク・リミテッドとの間で、第6回新株予約権の権利行使に関する協議を進めるとともに、協業先等との業務資本提携の可能性については引き続き検討を進めてまいります。また、取引金融機関に対しても、引き続き協力を頂くための協議を進め、間接金融による資金調達により更なる財務基盤の安定化に取り組んで参ります。

以上の対応策の実施により、事業基盤並びに財務基盤の安定化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。しかしながら、主たる事業であるゲーム事業における運営タイトル及び新規タイトルの売上見込及び各タイトルにおけるコスト削減等については将来の予測を含んでいること、新規ゲームタイトルの開発コストの管理が十分に行えない可能性があること、また、今後の契約形態については協業先との合意が必要であること、ゲーム支援事業における売上動向については業界動向などの外部環境の影響を受けること、オフショア開発事業については新しい体制下での各種施策の実行による効果が得られるまでに多少の時間を要すると見込む等を踏まえ、引き続き業績の回復状況を慎重に見極める必要があることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ411,792千円増加しております。その結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が3,705,616千円、資本剰余金が3,726,198千円となっております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで6期連続となる営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失となり、当第1四半期連結累計期間においても、営業損失165,812千円、経常損失173,492千円、親会社株主に帰属する四半期純損失172,102千円となることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

当社グループは、当該状況を解消するために、（継続企業の前提に関する注記）に記載のとおり各種施策をすすめており、また、財務面においては、新たな資金調達の結果、手元資金の状況は大幅に改善されました。

しかしながら、主たる事業であるゲーム事業における運営タイトル及び新規タイトルの売上見込及び各タイトルにおけるコスト削減等については将来の予測を含んでいること、新規ゲームタイトルの開発コストの管理が十分に行えない可能性があること、また、今後の契約形態については協業先との合意が必要であること、ゲーム支援事業における売上動向については業界動向などの外部環境の影響を受けること等を踏まえ、引き続き業績の回復状況を慎重に見極める必要があることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。